

平成25年度「インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業」
実施計画書

教育委員会名 ()

I 自治体の概要

(1) 規模 (平成 年 月現在※最新のもの)

都道府県 (指定都市・市区町村) 名	人口	市区町村数 ※市町村教育委員会は記入不要
〇〇〇	〇 人	〇〇

(2) 全学校・園数 (平成24年5月1日現在)

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

II. 指定するモデルスクールの概要

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 規模等 (平成 年 月現在※最新のもの)

学校名	幼児児童生徒数	教職員数
〇〇市立〇〇〇学校		
□□市立□□□学校		

学校名 : 〇〇〇学校

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
特別支援学級												
通級による指導を受けている 幼児児童生徒数												

特別支援学級の対象としている障害種 : 知的障害、自閉症、情緒障害

通級による指導の対象としている障害種 : 言語障害

学校名 : □□□学校

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
特別支援学級												
通級による指導を受けている 幼児児童生徒数												

特別支援学級の対象としている障害種 : 弱視

通級による指導の対象としている障害種 : 難聴

(2) モデルスクールの指定理由

(○○○学校)
特別支援教育に関する取組状況等モデルスクールとして指定した理由を記述する。

(□□□学校)

Ⅲ. 事業内容

(1) 教育委員会のモデルスクールへの支援に関わる取組内容

・教育委員会においてモデルスクールの取組状況の把握や、指導助言、成果の検証等をどのように行うのかについて記述する。

(2) モデルスクールにおける取組内容

学校名：○○○学校

(学校内の実施体制の整備について)

・校内検討委員会の開催予定回数や、実態把握の方法、合理的配慮協力員の活用の計画、合理的配慮の決定に際して個別の教育支援計画の活用、保護者との合意形成の方法など、合理的配慮を提供する上での校内の体制整備について記述する。

合理的配慮の検討対象者数（見込み）：2名

(対象者（見込み）の概要)

	学年	在籍する学級	障害の状態、学習の状況等
1		通常学級在籍、特別支援学級在籍の別を記入すること。	対人関係、言語・知的能力の状態、興味・関心、情緒面、運動能力の状態等を記入すること。通級による指導を受けている場合はそれを明記すること。
2			

平成25年度「インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業」
実施計画書

団体名 ()

I. 指定するモデルスクールの概要

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

学校名	幼児児童生徒数	教職員数
〇〇大学附属〇〇〇学校		

学校名：〇〇〇学校

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
特別支援学級												
通級による指導を受けている 幼児児童生徒数												

特別支援学級の対象としている障害種：知的障害、情緒障害

通級による指導の対象としている障害種：言語障害

(モデルスクールの応募理由)

(〇〇〇学校)

II. 事業内容

学校名：〇〇〇学校

(学校内の実施体制の整備について)

・校内検討委員会の開催予定回数や、実態把握の方法、合理的配慮協力員の配置など、合理的配慮の検討にあたって、校内の体制をどのように整備するかについて記述する。

平成25年度「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業（交流及び共同学習）」
実施計画書

教育委員会名（ ） モデル地域の種類（ I型 ・ II型 ）
※どちらかに○をつけること。

I モデル地域の構成

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 構成する市区町村等数 () 市 () 区 () 町 () 村

モデル地域（学校設置者）の内訳	学校数 (学校種別)
〇〇県	特別支援学校 1 校
□□市	小学校 2 校、中学校 1 校
△△町	小学校 1 校、中学校 1 校

(2) 全学校・園数（平成24年5月1日現在）

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

II. モデル地域（対象校）の概要

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 対象校の概要

学校名	幼児児童生徒数	教職員数
〇〇県立〇〇〇学校		
□□市立□□□学校		
□□市立・・・学校		
□□市立◇◇◇学校		
△△町立▽▽▽学校		
△△町立▲▲▲学校		

(幼・小・中・高等学校等) 学校名：□□□学校

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
特別支援学級												
通級による指導の対象者数												

特別支援学級の対象としている障害種：知的障害、情緒障害

通級による指導の対象としている障害種：言語障害

(特別支援学校) 学校名：○○○学校

	幼児児童生徒数					計
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		
				本科	専攻科	
視覚障害						
聴覚障害						
知的障害						
肢体不自由						
病 弱						
重複障害						
計						

(2) モデル地域(対象校)の選定理由

モデル地域(対象校)として選定した理由を記述する。

Ⅲ. 事業内容

(1) 教育委員会のモデル地域への支援に関わる取組内容

・教育委員会としてモデル地域(対象校)の取組状況の把握や、指導助言、成果の検証等をどのように行うのか、また、交流及び共同学習を推進するためにどのような支援策を講じるかについて記述する。

(2) モデル地域における取組内容

(取組の内容等)

(取組の重点)

(課題等の分析と取組の目的)

(取組内容)

(評価の観点及び評価方法)

(3) 合理的配慮の検討対象者数(見込み) : ○名

(合理的配慮の対象となる幼児・児童・生徒(見込み)の概要)

- ・ 特別支援学校 第3学年 知的障害 △名
- ・ 特別支援学校 第1学年 聴覚障害 □名

IV. 事業実施予定スケジュール

V 所要経費

共通様式に記載すること。

VI 連絡担当者

教育委員会名 ()

担当者(所属・職名)

連絡先(TEL FAX e-mail)

平成25年度「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業（交流及び共同学習）」
実施計画書

団体名 () モデル地域の種類 (I型 ・ II型)
※どちらかに○をつけること。

I モデル地域の構成

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 構成する市区町村等数 () 市・区 () 町 () 村

モデル地域（学校設置者）の内訳	学校数 (学校種別)
○○大学	特別支援学校 1 校
□□市	小学校 2 校、中学校 1 校
△△町	小学校 1 校、中学校 1 校

(2) 全学校・園数（平成24年5月1日現在）

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

II. モデル地域（対象校）の概要

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 対象校の概要

学校名	幼児児童生徒数	教職員数
○○大学附属○○○学校		
□□市立□□□学校		
□□市立・・・学校		
□□市立◇◇◇学校		
△△町立▽▽▽学校		
△△町立▲▲▲学校		

(幼・小・中・高等学校等) 学校名：□□□学校

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
特別支援学級												
通級による指導の対象者数												

特別支援学級の対象としている障害種：知的障害、情緒障害

通級による指導の対象としている障害種：言語障害

(特別支援学校) 学校名：○○○学校

	幼児児童生徒数					計
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		
				本科	専攻科	
視覚障害						
聴覚障害						
知的障害						
肢体不自由						
病弱						
重複障害						
計						

(2) モデル地域(対象校)の選定理由

モデル地域(対象校)として選定した理由を記述する。

Ⅲ. 事業内容

(1) 委託を受ける団体のモデル地域への支援に関わる取組内容

・委託を受ける団体としてモデル地域(対象校)の取組状況の把握や、指導助言、成果の検証等をどのように行うのか、また、交流及び共同学習を推進するためにどのような支援策を講じるかについて記述する。

(2) モデル地域における取組内容

(取組の内容等)

(取組の重点)

(課題等の分析と取組の目的)

(取組内容)

(評価の観点及び評価方法)

(3) 合理的配慮の検討対象者数(見込み) : ○名

(合理的配慮の対象となる幼児・児童・生徒(見込み)の概要)

- ・特別支援学校 第3学年 知的障害 △名
- ・特別支援学校 第1学年 聴覚障害 □名

IV. 事業実施予定スケジュール

V 所要経費

共通様式に記載すること。

VI 連絡担当者

団体名 ()

担当者(所属・職名)

連絡先 (TEL FAX e-mail)

平成25年度「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業(スクールクラスター)」
実施計画書

教育委員会名 ()

I 自治体の概要

(1) 規模(平成 年 月現在※最新のもの)

都道府県(指定都市・市区町村)名	人口	市区町村数 ※市町村教育委員会は記入不要
〇〇〇	〇 人	〇〇

(2) 全学校・園数(平成24年5月1日現在)

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

II. 指定するモデル地域の概要

(1) 規模(平成 年 月現在※最新のもの)

地域名	人口
〇〇〇	〇 人

(2) 地域内の全学校・園数(平成24年5月1日現在)

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

<参考> 保育園数: 園、児童発達支援センター等の施設: 園

(3) モデル地域の指定理由

地域における特別支援教育への取組状況等モデル地域として指定した理由を記述する。

Ⅲ. 事業内容

(1) 教育委員会のモデル地域への支援に関わる取組内容

<p>・教育委員会においてモデル地域の取組状況の把握や、指導助言、成果の検証等をどのように行うのかについて記述する。</p>
--

(2) モデル地域における取組内容

(地域内の実施体制の整備について)

<p>・スクールクラスターとして地域内の教育資源を活用した取組を推進する検討委員会の設置や合理的配慮協力員の配置状況など地域内の実施体制の整備の計画を記述する。</p>
--

(地域内の教育資源を活用した取組)

取組タイトル	「通級指導担当教諭による巡回指導」など取組がわかるタイトルを記述する。
エリアの概要	「市内を5つのエリアにわけて各エリアで実施」など取組に応じた実施のエリアがわかるように記述する。
取組内容	具体的な活動内容を記述する。

取組の対象となる幼児児童生徒数（見込み）：10名

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

取組の対象となる幼児児童生徒数（見込み）： 名

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

取組の対象となる幼児児童生徒数（見込み）： 名

IV. 事業実施予定スケジュール

V 所要経費

共通様式に記載すること。

VI 連絡担当者

教育委員会名（ ）

担当者（所属・職名）

連絡先（TEL FAX e-mail ）

平成25年度「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業(スクールクラスター)」
実施計画書

団体名 ()

I 学校の概要

(1) 規模(平成 年 月現在※最新のもの)

学校名	幼児児童生徒数	教職員数
〇〇大学附属〇〇〇学校		

(2) 全学校・園数(平成24年5月1日現在)

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
特別支援学級												
通級による指導を受けている 幼児児童生徒数												

特別支援学級の対象としている障害種：**知的障害、情緒障害**

通級による指導の対象としている障害種：**言語障害**

II. 指定するモデル地域の概要

(1) 規模(平成 年 月現在※最新のもの)

地域名	人口
〇〇〇	〇 人

(2) 地域内の全学校・園数(平成24年5月1日現在)

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

<参考> 保育園数： 園、児童発達支援センター等の施設： 園

(3) モデル地域の指定理由

地域における特別支援教育への取組状況等モデル地域として指定した理由を記述する。

Ⅲ. 事業内容

(1) 教育委員会のモデル地域への支援に関わる取組内容

<p>・教育委員会においてモデル地域の取組状況の把握や、指導助言、成果の検証等をどのように行うのかについて記述する。</p>
--

(2) モデル地域における取組内容

(地域内の実施体制の整備について)

<p>・スクールクラスターとして地域内の教育資源を活用した取組を推進する検討委員会の設置や合理的配慮協力員の配置状況など地域内の実施体制の整備の計画を記述する。</p>
--

(地域内の教育資源を活用した取組)

取組タイトル	「通級指導担当教諭による巡回指導」など取組がわかるタイトルを記述する。
エリアの概要	「市内を5つのエリアにわけて各エリアで実施」など取組に応じた実施のエリアがわかるように記述する。
取組内容	具体的な活動内容を記述する。

取組の対象となる幼児児童生徒数（見込み）：10名

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

取組の対象となる幼児児童生徒数（見込み）： 名

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

取組の対象となる幼児児童生徒数（見込み）： 名

IV. 事業実施予定スケジュール

V 所要経費

共通様式に記載すること。

VI 連絡担当者

団体名（ ）

担当者（所属・職名）

連絡先（TEL FAX e-mail ）

所要経費について

組織名

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
賃金		
雑役務費		
保険料		
再委託費		
消費税相当額		
計		

- 1 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 2 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 3 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

組織名

第三者への再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	※再委託先 1 カ所につき、この様式 1 枚を記入。
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	※積算の内訳を記載。記入については、共通様式 1 の記入例を参考にすること。